

I. 総括研究報告

厚生労働行政推進調査事業費補助金
健康安全・危機管理対策総合研究事業総括研究報告書

大規模イベント時の健康危機管理対応に資する研究
研究代表者 氏名 齋藤 智也 国立感染症研究所感染症危機管理研究センター

研究要旨： オリンピック・パラリンピック等、大規模な国際イベント（マスコガザリングイベント）は、感染症を筆頭に、様々な健康危機を発生させるリスクを孕んでいる。想定されるリスクを評価し、平時の健康危機への対応能力と必要な対応リソースのギャップを分析し、計画的な対応能力の強化を行うとともに、中長期的な対応能力の向上に結びつける遺産化（ヘルス・レガシー）が求められる。2019年度から2020年度にかけては、G20、ラグビーW杯、東京オリンピック・パラリンピック等、注目度が高い大規模国際イベントの国内開催が相次ぐことから、これらに対して健康危機管理対策として計画され、実行される国及び自治体における健康危機管理対策と対応を、それぞれの特性（開催主体、ステイクホルダー、参加者、開催地などの違い）を踏まえ、計画の過程から体系的に記録し、事後に検証すること、そして、今後のマスコガザリングの保健医療対応能力の向上に資する資料を作成することを第一の目的とする。第二に、マスコガザリングイベントへの保健医療分野の対応は、諸外国に共通する問題であることから、国際連携体制の構築に関する検討を行う。

今年度は、コロナ禍で延期され2021年度に実施された東京2020オリンピック・パラリンピック大会における新型コロナウイルス感染症対策を記述的にとりまとめ、数々の学会や会議で講演すると共に、国際会議を主催し、日英の報告書を作成し広く配布し、知見の共有を行った。また、日英の報告書を出版し広く配布し、知見の共有を行った。

研究分担者：

東京大学大学院医学系研究科
講師 富尾 淳

東京大学大学院医学系研究科
教授 森村 尚登

国際医療福祉大学医学系研究科
教授 和田 耕治

国立感染症研究所感染症実地疫学センター
第一室長 島田 智恵

国立国際医療研究センター国際医療協力局
医師 市村 康典

国際オリンピック委員会公衆衛生アドバイザー
チャー・チャタムハウスグローバルヘルスプログラム諮問フェロー

ブライアン・マクロスキー
総合病院土浦協同病院

医師 松本 惇奈
厚生労働省大臣官房厚生科学課／英国健康保護庁

吉見 逸郎

ジョンズホプキンス・ブルームバーグ公衆衛生大学院ヘルスセキュリティセンター

上級アナリスト ルシア・ミューレン

研究協力者：

国立感染症研究所
感染症危機管理研究センター

第5室長 北山 明子

研究員 吉松 芙美

元・東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会大会運営局医療サービス部

公衆衛生担当課長 嶋田 聡

東京都福祉保健局感染症対策部

感染症危機管理担当部長 杉下 由行

英国健康保護庁

グローバルヘルスセキュリティ担当課長

ティナ・エンデリックス

国立感染症研究所実地疫学研究センター第

一室感染症危機管理研究センター併任

主任研究官 福住 宗久

A. 研究目的

オリンピック・パラリンピック等、大規模な国際イベント（マَسギャザリングイベント）は、感染症を筆頭に、様々な健康危機を発生させるリスクを孕んでいる。想定されるリスクを評価し、平時の健康危機への対応能力と必要な対応リソースのギャップを分析し、計画的な対応能力の強化を行うとともに、中長期的な対応能力の向上に結びつける遺産化（ヘルス・レガシーの構築）が求められる。これまで国内での大規模国際イベント等への健康危機管理対応は散発的なものとなっており、体系的な記録や検証は行われていなかった。このため、今後の大規模イベントに備えた体系的な記録と課題の整理（アフターアクションレビューなどによる評価・検証）、そして、それを踏まえた健康危機管理対応の強化が求められている。2019年度から2020年度にかけては、G20、ラグビーW杯、東京オリンピック・パラリンピック等、注目度が高い大規模国際イベントの国内開催が相次ぐことから、これらに対して健康危機管理対策として計画され、実行される国及び自治体における健康危機管理対策と対応を、それぞれの特性（開催主体、ステイクホルダー、参加者、開催地などの違い）を踏まえ、計画の過程から体系的に記録し、事後に検証すること、そして、今後のマَسギャザリングの保健医療対応能力の向上に資する資料を作成することを第一の目的とする。第二に、マَسギャザリングイベントへの保健医療分野の対応は、日本のみならず、諸外国に共通する問題であることから、国際連携体制の構築に関する検討を行う。特に、G7各国とメキシコ・WHOの保健分野の国際ネットワーク「世界健康安全保障イニシアチブ(GHSI)」や2012年オリンピック開催国である英国との二国間協力関係等の中で、大規模イベント対策の国際連携体制に関する検討、事後評価を行うことを目的とする。なお、新型コロナウイルス感染症が発生し、東京オリンピックが延期され、大規模イベントが軒並み開催不能の状態であることから、新型コロナウイルス感染症存在下での大規模イベント開催手法について、特に検討を行う。

本研究の実施により、研究期間に行われる国内の各種マَسギャザリングイベントについて、健康危機管理分野のプリペアドネスと対応のプロセスの記録と、事後検証が体系的に行われ、マَسギャザリングイベント時の健康危機管理対応能力の向上に資する資料が一元的に作成される。また、一連のプロセスの記録と対応の検証結果は、国際保健規則に基

づくコアキャパシティ形成のためのモニタリング・評価プロセスの中で、WHOが求める「アフターアクションレビュー」として提供することができる。これらの一連の取り組みは、世界的なヘルスセキュリティの向上に資する資料となる。東京オリンピック開催後には「オブザーバープログラム」を開催することで、視察等を含めて、マَسギャザリングイベントへの健康危機管理分野の対応に関する知見を、今後マَسギャザリングイベントを開催する諸外国に還元することができる。また、一連のプロセスを通じて、次世代の健康危機管理人材の育成に寄与する。特に、新型コロナウイルス感染症存在下での大規模イベント開催手法について、有用な資料を提供することができる。

B. 研究方法

研究代表者をはじめ、各分担研究者で以下の課題に取り組んだほか、適宜グループでの会議、全体の班会議を実施し研究を遂行した。新型コロナウイルス感染症が発生している状況を鑑み、ウェブ会議等を使用した意見交換等を進めた。収集情報や、報告書についてはウェブサイトにて情報還元を行った(<http://massgathering.jp/>)。

① アフターアクションレビュー手法の検討・オールハザード対応（富尾研究分担者）

東京オリンピック・パラリンピック競技大会を対象として、下記の点について研究を実施した。

1. 大会に関連した保健医療対策の整理

東京2020大会組織委員会及び東京都をはじめとする大会開催自治体、関係機関等が発行した資料を網羅的に収集し、実施された取り組みの整理を行った。必要に応じて担当者にヒアリングを行った。

2. 対応の事後評価（アフターアクションレビュー）における課題抽出と今後に向けた提案

大会関係機関・自治体等が発行した東京2020大会の報告書をレビューし、課題を抽出し、今後に向けた提案を行った。

② 官学連携体制に関する検討（森村研究分担者）

「2020年東京オリンピック・パラリンピックに係る救急・災害医療体制を検討する学術連合体」（以下コンソーシアム）の活動内容を検討した。

1. 組織的な医学的検討の実施体制構築

2. 医学的検討における官学連携体制構築プロセスの調査
3. コンソーシアムの成果に関する検討

③ 公衆衛生リスクの検討(和田研究分担者)

今年度に東京オリンピックが行われる中において、実際の対応の支援から教訓などを明らかにすることを目的とした。具体的には、ホストタウンでの新型コロナウイルス感染対策への対応や会場での対応や国際的に指摘された事項などについてとりまとめた。ホストタウンについては、千葉県M市の対応を支援した。また昨年度から継続して埼玉県と連携して、感染対策や組織作りのチェックリストの使用や改定を行い、公開した。大会中には、大会を実施している自治体の医師をつなぎ、情報交換を行った。大会後は、パンデミック下のグローバル・マスギャザリング：東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症に関する取り組み中間報告の分担執筆を行った。更に、その後に教訓をもとに国内でのマラソン大会の開催にむけた支援などを行った。

④ 海外事例の検討(市村研究分担者)

- (1) 新型コロナウイルス感染症流行下における対応後もしくは対応中評価手法に関する調査：新型コロナウイルス感染症流行下における対応後もしくは対応中評価に係る文献や指針等の資料を収集、分類、整理し、手法について分析、検討した。収集した文献は分類とリスト化し、今後のマスギャザリング等健康危機管理研究の参考となるようデータベース化を行った。文献調査は、新型コロナウイルス感染症の国際的な流行が認められた 2020 年 2 月以降のものを主な対象としたが、感染症のアウトブレイクについてはこれ以前のものも収集した。
- (2) 海外における新型コロナウイルス感染症流行下における対応中評価に関する調査：新型コロナウイルス感染症流行下の対応に対し、海外で主に国や県レベルで対応中評価を実施した事例を収集・分析し、進捗や手法について検討した。
- (3) 新型コロナウイルス感染症流行下の海外大規模イベントの対応に関する調査：新型コロナウイルス感染症流行下における大規模イベントへの対応

について、大規模イベントに関する報告書および指針等について公開されている情報を収集し、分析、検討した。

⑤ 新型コロナウイルス感染症発生下におけるマスギャザリングイベントの実施に関する検討(研究代表者・分担者)

東京2020大会における一連の新型コロナウイルス感染症対策に関するフィードバックを行うことを目的として、国際シンポジウムを、日・英同時通訳を入れてオンラインで開催した。

また、日・英で東京2020大会におけるCOVID-19以前からCOVID-19以後の感染症対策の事前準備から実際の対応までの一連の過程を取りまとめ、日・英で報告書を研究分担者・研究協力者で分担執筆し作成した。

(倫理面への配慮)

本研究は、動物実験の実施を含まない。また、個人情報等を扱う性質のものではなく、特段倫理的配慮を必要とする事項はない。

C. 研究結果

① アフターアクションレビュー手法の検討・オールハザード対応

1. 大会に関連した保健医療対策

大会関係機関・自治体等で大会に関連して、下記の項目に関する保健医療対策が実施された。

- 新型コロナウイルス感染症
- その他の感染症
- 暑さ(熱中症)
- テロ
- 自然災害(主に台風)
- 多数傷病者事故
- バリアフリー・アクセシビリティ
- 外国人医療
- その他(受動喫煙対策など)

緊急事態宣言下の開催となり、海外からの観光客がなく、ほとんどの会場で無観客となり、パブリックビューイングも中止されたことから、いわゆるマスギャザリングの状況ではない中での大会となった。このため、準備は行われたものの、実際の対応はとられなかった項目もあった。

2. アフターアクションレビューにおける課題抽出と今後に向けた提案

大会組織委員会、東京都オリンピック・パラリンピック準備委員会、多くの競技開催の道県、市は、令和3年度中に大会開催にかか

る報告書を作成・公開した。一部の報告書では、大会に関連した保健医療対策として実施した取り組みについて総括、振り返りを実施していたが、新型コロナウイルス感染症以外の保健医療対策も含めたオールハザードの振り返りを実施した事例は少数であった。また、詳細な報告は主に大会会場と大会関係者に関するものに限定され、大会中の一般市民への影響については、評価はされていなかった。多くの報告書等では、準備・実施した取り組みの実績のみが記載されており、課題や今後に向けた改善点への言及はなかった。

保健医療については、新型コロナウイルス感染症の影響で関心を集めたものの、1つのまとまった対策領域として扱われることも少なく、セキュリティや経済・テクノロジー、持続可能性などの領域の中で断片的に触れられていた。

② 官学連携体制に関する検討

従前からのリスクの整理に加えて世界的に蔓延する新型コロナウイルス感染症（COVID-19）がマスコギャザリングイベントに与える影響とその対策について、構成団体の専門領域のそれぞれの視点から学術的提案や報告がウェブを通じて行政を含む社会全体に発信されそれに基づいた対策立案が行われた。またコンソーシアムの教育研修ワーキンググループは、集合研修からリモート研修に方略を切り替えてプログラムを策定し、組織委員会の必修項目研修の実践を支援した。

コンソーシアムから地域行政ならびに組織委員会に向けて提示されるガイドラインやプログラムを中心とした知見の発信は、官学連携体制の方略の一端として確立されたと考える。

③ 海外事例の検討

(1) 新型コロナウイルス感染症流行下における対応後もしくは対応中評価手法に関する調査

分析対象となった文献は、PubMed 検索で13報が得られた。また、指針については、新型コロナウイルス感染症の国際的な流行が認められた2020年2月以降のもので3文書が入手できた。

新型コロナウイルス感染症の流行に対応し、各機関が対応中評価手法に関するガイドランスを示していた。新型コロナウイルス感染症の流行が長期化するにつれ、対策における課題は顕在化し、また時間に応じて変化が認められる。このような中で対応中

評価を行うことは対応を進める中で有用であるが、一方で対応を継続している中に実施することから、評価による負担を軽減すべきである。今回得られた文書では、対応中評価に求められる要素をわかりやすく、かつ多忙中での実施が可能なようにコンパクトにまとめられていた。このような実践的な評価を適時に行うことは、大規模イベントへの備えにおいても有用と考えられる。

(2) 海外における新型コロナウイルス感染症流行下における対応中評価に関する調査

国際保健規則のモニタリングと評価のフレームワーク（Monitoring and Evaluation Framework: IHR-MEF）で報告された各国の対応状況によると2021年4月までに45か国で58評価が実施されており（IHR MEF Weekly Update 9 April 2021）、7か国の報告書が入手可能だった。地理的分布について、WHOの地域分類では、アフリカ地域：24か国、南北アメリカ地域：1か国、南東アジア地域：5か国、ヨーロッパ地域：6か国、東地中海地域：5か国、西太平洋地域：4か国であり、実施された割合はアフリカ地域および南東アジア地域で高かった。このうち、38か国で2020年末までに実施し、特に9月から12月末までに26か国が実施していた。実施期間がわかるもののうち、18評価（35%）が2日以内に、38評価（73%）が5日以内に実施し、対応中評価は限られた日数で実施できていた。

(3) 新型コロナウイルス感染症流行下の海外大規模イベントの対応に関する調査
海外で実施した大規模イベントにかかる報告書または指針として、3文書（UK、WHO、IOC）を入手し、内容を分析し、サッカー大会、北京オリンピック・パラリンピックに関する報告のほか、マスコギャザリング・リスク評価ツールの実態を明らかにした。

④ 公衆衛生リスクの検討

東京オリンピック・パラリンピックでのホストタウンと現場での対応からの教訓をとりまとめた。ホストタウンにおいては、本研究班で作成した「コロナクラスター防止ポスター」を用いて組織作りと実際の感染対策を行った。千葉県のある自治体と連携して体操

選手などの受入を行った。ワクチン接種や検査などを活用することで可能であった。本研究班で作成した「東京オリンピックパラリンピックにおけるホストタウンでの新型コロナウイルス感染対策準備アクションチェックリスト」を使用した事前の準備事項については、「自治体のための五輪代表選手の受け入れ対応について」として取りまとめた。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症に関する取り組み中間報告には、ホストタウンにおける感染対策をまとめて記述した。また、同報告で、コロナ禍における東京2020大会の開催実施に関する世界的な議論を喚起する意見について、文献的レビューを行い日・英で記載した。

⑤ 新型コロナウイルス感染症発生下におけるマスギャザリングイベントの実施に関する検討（研究代表者・分担者）

東京2020大会に関する取り組みは、各種学会や国際会議で研究代表者・分担者が報告を行い、フィードバックをおこなってきた（研究発表>2. 学会発表を参照）。2021年12月開催の公衆衛生学会では、研究グループでシンポジウム「マスギャザリングとヘルスセキュリティ：Tokyo2020の教訓」を企画し、一連の研究活動の成果を報告した。

研究班独自の成果のフィードバックの機会としては、国際シンポジウム「COVID-19パンデミック下のマスギャザリングイベントと公衆衛生対策」を2022年1月13日にオンラインで開催した（別添資料）。

基調講演として、研究班メンバーが座長（市村、和田、富尾）と演者（齋藤、島田、森村）を務めたほか、国際オリンピック委員会公衆衛生アドバイザーのブライアン・マクロースキー氏、組織委員会で公衆衛生担当課長を務めた嶋田聡氏、自治体で対策にあたった東京都の杉下由行氏、北海道の石井安彦氏を招聘し、オリンピック委員会、組織委員会、政府、ホストシティ、官学連携の医療体制のそれぞれの視点から取り組みを報告し、成果と教訓を共有した。関係者間のコミュニケーションの向上、デジタル化による効率的な情報共有、マスギャザリングにおける公衆衛生対応の向上が大きな成果だった。一方で、大会の外へのリスクコミュニケーションや大規模傷病者発生事態への準備体制には課題があったとの指摘があった。参加者は142名で約半数が海外の計25カ国からの参加だった。

報告書は日・英で作成し、関係者に冊子で配布すると共に、オンライン上でも公開した。一部の講演の動画と資料も日・英でオンライン上で公開した。

東京2020大会のCOVID-19対策の取り組みについては、「パンデミック下のグローバル・マスギャザリング：東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症に関する取り組み」として日・英でとりまとめ、オンライン上で公開した。研究分担者5名の他、研究協力者として、11名の協力を仰ぎ、日・英それぞれ約70ページの報告書としてまとめた（別添資料）。COVID-19以前の感染症対策強化の取り組みから、大会の延期から開催直前の感染状況、COVID-19対策の準備過程から、関連イベントの感染対策、感染者や濃厚接触者への対応、リスク評価、感染症サーベイランス、ホストシティにおける感染対策、開催前の批判や提言、感染者数等、間接的影響等の評価を記述した。

D. 考察

日本は、この20年の間に様々な国際的なマスギャザリング・イベント、あるいは各国のVIPが参集する国際的に注目度の高いイベント（high visibility）イベントを経験してきた。WHOは、マスギャザリングイベントは、「特定の場所に特定の目的を持ってある一定期間集まった人々で、その国やコミュニティの計画・対応リソースを制限する可能性があるもの」として定義する。特に計画されたマスギャザリングでは、そのイベントを安全に開催すると共に、地域へ負の影響を与えないような十分な準備が求められる。また、世界的には、健康危機に対する対処能力の底上げを図る取り組みの中で、マスギャザリングイベントの実施における準備は、公衆衛生危機に対する対応能力を向上する機会として重視されている。このようなイベントの実施における準備や対応について、記録し教訓を伝えていくことが非常に重要である。厚生労働科学指定研究「大規模イベント時の健康危機管理対応に資する研究」は、そのような目的で2019年に活動を開始した。

2013年9月に東京でのオリンピック・パラリンピック開催の決定後、公衆衛生分野においてもさまざまな準備が進められてきた。公衆衛生対策の関心は主に熱中症、自然災害、輸入感染症、テロリズムであった。しかし、開催直前の2019年末に新型コロナウイルス感染症が発生し、ほどなくしてパンデミックへと進行し、世界の状況は一変した。結果的に1年延期しての開催が決まったが、大会における新型コロナウイルス感染症対策が何よりの関心事となった。さらには感染・伝播性の高い変異株の出現など、対策はさらに難しさを増した。開催直前には、東京で感染者が増加し、緊急事態宣言下で大会が開催されるに至った。パンデミック下でこのような国際的マスギャザリングイベントを行うという非常にチャレンジングな状況であり、準備にかかる時間も限られていたが、刻々と変わる状況に合わせて、安全に大会を行うための取り組みが進められてきた。最終的に、本研究班で、東京2020大会における新型コロナウイルス感染症対策について、一連の公衆衛生取り組みを俯瞰的に記録することができた。今後、国内外で、今後のマスギャザリングにおける公衆衛生対策やCOVID-19流行下での社会活動に役立てられることが望まれる。

COVID-19パンデミックと東京2020大会の予期せぬ延期により、研究班の成果はCOVID-19対策が中心になったが、今後、アフターアクションレビューをさらに深め、今後につながる知見が導き出されることが期待される。

E. 結論

2021年度に延期されて実施された東京2020オリンピック・パラリンピック大会における新型コロナウイルス感染症対策を取りまとめた。G20サミット、ラグビーワールドカップにおける対策の事後評価を取りまとめ、マスギャザリングイベントにおける公衆衛生対策に関する教訓をまとめ、今後のマスギャザリング実施における教訓を得るこ

とができた。また、コロナ禍で延期された東京オリンピック・パラリンピック大会について、新型コロナウイルス感染症対策に関する知見を取りまとめ、国際的に還元することができた。

F. 健康危険情報

特に無し。

G. 研究発表

1. 論文発表

MORIMURA N. Medicine at mass gatherings: current progress of preparedness of emergency medical services and disaster medical response during 2020 Tokyo Olympic and Paralympic Games from the perspective of the Academic Consortium (AC2020). *Acute Med Surg.* 2021;8:e626.

MORIMURA N. Medical challenges in hosting 2020 Tokyo Olympic and Paralympic Games to let us see brilliant blue sky over the clouds. *Anaesth Crit Care Pain Med.* 2021;40(4):100930.

Norizuki M, Hori A, Wada K. Factors associated with adults' actions to confirm their own rubella immune status in Japan's drive toward rubella elimination: Cross-sectional online survey of non-healthcare workers in their 20s to 40s *Environ Health Prev Med.* 2021 Aug 11;26(1):77. doi: 10.1186/s12199-021-01002-7

Hori A, Yoshii S, Isaka Y, Wada K. Factors associated with participation in an ongoing national catch-up campaign against rubella: a cross-sectional internet survey among 1680 adult men in Japan. *BMC Public Health.* 2021 Feb 4;21(1):292. doi: 10.1186/s12889-021-10340-8. PMID: 33541317; PMCID: PMC7863504.

和田耕治. 東京2020オリンピック大会後の国内の新型コロナの死亡者数を最少にするために. *医事新報* No. 5069 (2021年06月19日発行) P. 60

和田耕治. 自治体のための五輪代表選手の受け入れ対応について. *医事新報*. No. 5071 (2021年07月03日発行) P. 61

和田耕治. 東京2020オリンピック大会を迎えるにあたり、世界に思いを巡らす. *医事新報*. No. 5070 (2021年06月26日発行) P. 57

2. 学会発表

- 齋藤智也. 東京 2020 大会における COVID-19 感染対策. 国際シンポジウム「COVID-19 パンデミック下のマスギャザリングイベントと公衆衛生対策」. 2022 年 1 月. オンライン.
- 島田智恵. 東京 2020 大会における感染症サーベイランスと対応. 国際シンポジウム「COVID-19 パンデミック下のマスギャザリングイベントと公衆衛生対策」. 2022 年 1 月. オンライン.
- 森村尚登. 2020 東京オリンピック・パラリンピック開催時の医療体制に係る学術連合体の活動と課題. 国際シンポジウム「COVID-19 パンデミック下のマスギャザリングイベントと公衆衛生対策」. 2022 年 1 月. オンライン.
- 齋藤智也. 東京 2020 大会における COVID-19 対策: シンポジウム「大規模イベントの開催前後における新型コロナウイルス感染症の状況とそれを踏まえたリスクコミュニケーションのあり方について」. 第 35 回公衆衛生情報研究協議会研究会. オンライン. 2022 年 1 月.
- Tomoya Saito. COVID-19 preparedness for Tokyo2020. International symposium on mass gathering and public health preparedness during COVID-19 pandemic. オンライン. 2022 年 1 月.
- 齋藤智也. シンポジウム「マスギャザリングとヘルスセキュリティ: Tokyo2020 の教訓」: マスギャザリングと COVID-19 のインパクト. 第 80 回日本公衆衛生学会. 新. 2021.
- 和田耕治. シンポジウム「マスギャザリングとヘルスセキュリティ: Tokyo2020 の教訓」: 東京オリンピック・パラリンピックにおけるリスクアセスメントと求められる対応. 第 80 回日本公衆衛生学会. 2021
- 島田智恵. シンポジウム「マスギャザリングとヘルスセキュリティ: Tokyo2020 の教訓」: Tokyo2020 における感染症サーベイランスと対応. 第 80 回日本公衆衛生学会. 2021
- 森村尚登. シンポジウム「マスギャザリングとヘルスセキュリティ: Tokyo2020 の教訓」: 2020 東京オリンピック・パラリンピック開催がペナンプラ (penumbra) に与えた影響. 第 80 回日本公衆衛生学会. 2021.
- 富尾淳. シンポジウム「マスギャザリングとヘルスセキュリティ: Tokyo2020 の教訓」: マスギャザリングに対する保健医療の評価・検証: After action review の実践. 第 80 回日本公衆衛生学会. 2021.
- Tomoya Saito. The Strategies and Measures of COVID-19 Surveillance and Prevention in Tokyo Olympic and Paralympic Games. The 15th Japan-China-Korea Forum on Communicable Disease Control and Prevention. 2021 年 12 月.
- 齋藤智也. 東京オリンピック・パラリンピックにおける新型コロナウイルス感染症対策からの教訓. 令和 3 年度地域保健総合推進事業シンポジウム. 千代田区. 2021 年 12 月. 公衆衛生情報 51(11). 8-9.
- Tomoya Saito. Epidemiology of COVID-19/Infectious diseases in Tokyo outside the Olympic "bubble". IOC World Conference on Prevention of Injury & Illness in Sport. 2021 年 11 月.
- 齋藤智也. オリンピック・パラリンピックの新型コロナウイルス感染症対策を振り返る. 令和 3 年度地域保健総合推進事業 全国疫学情報ネットワーク構築会議. オンライン. 2021 年 10 月.
- Tomoya Saito. Preparedness and Response for the Olympic and Paralympic Games during COVID-19 Pandemic in NIID EOC. The 18th Japan-Taiwan Symposium. 2021 年 10 月.
- Tomoya Saito. COVID-19 and Mass Gathering Events in Japan. Digital Tools for Addressing Infectious Diseases in the Asia-Pacific Region: Challenges and Opportunities. 2021 年 8 月.
- 森村尚登. パネルディスカッション 15: 育てる 災害医療: 東京オリパラ医療体制の検証 第 27 回日本災害医学会総会・学術集会 2022 年 3 月 4 日.
- 森村尚登. 第 49 回日本救急医学会総会・学術集会 シンポジウム 12: 「東京オリンピック・パラリンピックのレガシー」 2021 年 11 月 22 日.
- 森村尚登. シンポジウム: 第 6 回日本救護救急学会 2021 年 10 月 23 日.
- 森村尚登. 講演: 日本麻酔科学会第 68 回学術集会「東京オリンピック対策」 2021 年 6 月 3 日.
- 森村尚登. 講演: 大田区入院医療協議会「マスギャザリングと地域における救急医療体制」 2021 年 7 月 13 日.
- 森村尚登. 第 24 回日本臨床救急医学会総会・学術集会 2021 年 6 月 10 日

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

特に無し

2. 実用新案登録
特に無し

3. その他
特に無し